

# 特別支援教育における ICF/ICF-CY 活用の効果に関する研究

—活用した学校の教職員へのグループインタビューの分析から—

○徳永亜希雄\*・溝端英二\*\*・松村勘由\*・金子健\*・菊地一文\*

(\*国立特別支援教育総合研究所) (\*\*和歌山県立紀伊コスモス支援学校)

KEY WORDS: 特別支援教育 ICF/ICF-CY 効果

## 【趣旨と目的】

特別支援学校学習指導要領等の解説書での ICF についての言及、ICF-CY の日本語訳版発行等の動きの中で、特別支援教育における ICF や ICF-CY (以下、ICF/ICF-CY) 活用の動きが見られる。国立特別支援教育総合研究所 (以後、同研究所) の調査 (2009) では、約 21% の特別支援学校において何らかの活用が見られると報告され、今後、活用がさらに拡大することが推測される。したがって、今後の活用に資する知見を得るために、これまでの活用を通して得られた効果 (子ども及び教職員等の関係者にとってのプラス面及びマイナス面) について考察し、整理しておく必要があると考えた。そこで、本研究では、活用の効果について検討し、特別支援学校において実際に ICF/ICF-CY 活用にかかわってきた教職員を対象にフォーカスグループインタビューを行い、その語りについて分析することを目的とした。

## 【方法】

<対象>これまで ICF/ICF-CY 活用に関する実践報告がある特別支援学校 4 校の教職員 26 名 (A 特別支援学校 (肢体不自由) 寄宿舎指導員 6 名、B 特別支援学校 (肢体不自由) 教員 6 名、C 特別支援学校 (肢体不自由及び知的障害) 教員 6 名、D 特別支援学校 (知的障害及び肢体不自由) 教員 7 名)。

<実施時期>A 校: 2010 年 7 月、B 校: 同年 10 月、C 校: 2011 年 1 月、D 校: 同年 3 月。

<フォーカスグループインタビューの内容と手順>

①当該校の実践報告資料に記載された内容をもとに当該校の取組と効果の事実関係について確認し、必要に応じて補足発言を求めた。その後、原則として名字の五十音順に座った座席順に、各校の効果について 1 名ずつ順に発言を求めた。各校において中心的に取り組んできた教職員 1 名は、他の参加者が全て終わった後に最後に発言するよう座席に配慮した。発言が一巡した後、挙手によって自由に討議を行った。

②メインインタビュアー (以下、メイン) 1 名は、趣旨及び手順の説明を行った後、進行を行った。

③サブインタビュアー (以下、サブ) 1 名は IC レコーダーの操作と共に、参加者のインタビュー中の様子についてノートパソコンで記録した。

<分析>発言内容の逐語録作成後、参加者による内容の確認を経て、次のような手順で分析を行った。①メインによるオープンコーディング、②サブとの協議によるオープンコーディングの修正、③メインによるオープンコーディングの要約及び焦点コーディング、④サブとの協議による焦点コーディングの修正、⑤メインとサブによる、生成された概念の分析  
<倫理的配慮>本研究の趣旨について口頭及び文書で参加者に対して説明・確認後、全参加者から同意の署名を得た。

## 【結果】

生成された、各校の効果について概念カテゴリーについて、各校の取組の概要と共に以下に記す。

<A 特別支援学校>A 校では、寄宿舎に在籍する子ども (以下、舎生) の実態把握と支援の方向性の検討のため、指導計画の立案やケース会、入舎前のアセスメントにおいて「ICF 関連図」や独自の ICF-CY の分類項目のセットを活用する約 5 年間の取組が行われた。これらの取組後の効果は【新たな参加像の発

見】、【今と将来の生活像を広く捉える視点】、【舎生への接し方への余裕】、【舎生の自己理解の高まり】等であった。

<B 特別支援学校>B 校では、子どもの実態を把握し、指導課題を焦点化した上で授業の改善を図るため、指導計画立案や授業内容の検討、隣接施設職員との情報共有時に ICF 関連図を活用する約 6 年間の取組が行われた。これらの取組後の効果は【指導課題の明確化と授業への流れの整理】、【準ずる教育課程の子どもと自立活動を主とする教育課程の子どもへの活用の違いの認識】、【共に育てるという気運の高まり】、【作業の繁雑さへの負担感】であった。

<C 特別支援学校>C 校では、指導方針に関する教員間の共通理解のために、指導内容検討の際等に ICF 関連図を活用する約 6 年間の取組が行われた。これらの取組後の効果は【環境への再注目と学習効果】、【環境も含めた子どもへの理解】、【重要な環境因子としての教員への気づき】、【指導の継続性という環境因子への気づき】であった。

<D 特別支援学校>D 校では、個別的教育支援計画と個別の指導計画のつながりをシステム化し、そこからさらに授業改善につなげるために、約 4 年間の ICF 関連図を活用する取組が行われた。これらの取組後の効果は【教員の視野の広がり】、【個別的教育支援計画と指導計画の関係の整理】、【場面の違いによる子どもの力の違いに注目した授業づくりの工夫】、【効果的且つ効率的な話し合いへの貢献】等であった。

## 【考察】

それぞれの背景や特性のもとでの多様な取組となっているため、語られた効果も多様であった。A 校は、今と将来に向けた生活について生活を通して支援をする寄宿舎における取組であり、舎生のほとんどが高等部生徒であることから、近い将来社会で生活していく主体としての生徒を位置づけた取組に関連した効果を生んだと考えられる。B 校は、個別の指導計画の形骸化への懸念を背景に持ちながら、個別的教育支援計画とのつながりを整理し、授業の改善につなげた取組によるものであり、本格的に授業改善の活用が進むにつれ、子どもの実態と教育課程の違いによる活用の有り様と効果の異同が認識されたと考えられる。C 校は、高等部肢体不自由教育部門から知的障害部門も含めた学校全体へ活用の取組が広がっていき、学部や部門による実態や課題の違いがありながらも全体としては、ICF の構成要素の一つである環境因子への注目と指導改善への活用という点が学校全体として基盤となったと考えられる。D 校は、ICF の活用を学校経営の柱の一つに据え、学校完結型の授業から生活につながる力の育成を目指した実践を目指す方向での取組での成果と考えられる。

一方、共通した点としては、ICF の概念的な枠組みに注目して活用しているところであり、全体としての多面的・総合的な見方、或いは参加や環境因子等の特定の構成要素を切り口としながら子どもの理解の改善が図られたことが挙げられる。共通する時代背景として、各校において個別的教育支援計画の整備充実の求めがあり、学校完結だけではない生活を見る ICF の枠組みへの着目が挙げられる。また、効果の主体について、教職員側から、子どもへの効果や子どもの自己理解への効果が少しずつであるが言及され始めているところにも注目される。(TOKUNAGA Akio, MIZOBATA Eiji, MATSUMURA Kanvu, KANEKO Takeshi, KITUCH Kazufumi)